

プレスリリース

平成 1 2 年 4 月 4 日
林 野 庁

「平成 1 2 年木材（用材）需給見通し」について

林野庁は、平成 1 2 年 3 月 2 9 日に木材需給対策中央協議会を開催し、「平成 1 2 年木材（用材）需給見通し」を別添のとおり作成した。

その概要は、次のとおりである。

問い合わせ先

林野庁林政部木材流通課

〒100-8952東京都千代田区霞ヶ関1-2-1

TFL(03)3502-8111(代)FAX(03)3502-0305

(03)3591-5794（直通）

担当：安定供給班

荒畑、伊藤 [内線6177、6178]

平成12年木材（用材）需給見通し

1 需 要

総需要量は、部門ごとに増減はあるものの、全体としては、前年をやや下回る9,505万 m^3 程度（前年比1.0%減）になるものと見通される。

製材用及び合板用の需要は、平成12年新設住宅着工戸数が、平成11年よりやや減少すると見通されることから、前年を下回るものと見通される。

パルプ・チップ用については、紙・板紙生産量が前年よりやや増加すると見込まれることから、前年をやや上回るものと見通される。

その他用（集成材等）については、新設住宅着工戸数の減少が見込まれるものの、安定した品質が求められるなか、前年を上回るものと見通される。

2 供 給

国産材は1,905万 m^3 程度（前年比0.3%増）、輸入材は7,600万 m^3 程度（前年比1.3%減）になるものと見通される。

輸入材の供給では、産地国の製材品シフトに伴い、引き続き丸太は減少するが、欧州材等の製材品は増加するものと見通される。

また、輸入合板については、需要に応じた供給の観点から減少するものと見通される。